

第5章 研究活動と研究体制の整備

5.1 研究活動

1. 論文など研究成果の発表状況

A群：論文等研究成果の発表状況

論文などの研究成果の発表状況は、表5.1のとおりである。

表5.1 研究成果の発表状況

(単位：件数)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
著書	38	46	43	52	42	16
論文	505	541	608	577	547	295
作品	16	19	16	2	0	1
講演	1036	939	993	1075	1125	553
合計	1595	1545	1660	1706	1714	865

2. 国内外の学会での活動状況

C群：国内外の学会での活動状況

国内外の学会での活動状況は、表5.2のとおりである。

表5.2 学会発表実績

(単位：件数)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
国内学会発表	419	438	416	441	386
国外学会発表	176	140	115	93	94
合計	595	578	531	534	480

※各附置研究所が費用負担した学会発表は除く

3. 研究所における取組みと研究助成の状況

C群：該当大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況

C群：研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

本学の研究は全てプロジェクト型となっており、その主たる活動の場として研究所が位

置付けられている。本学には以下の19の研究所があり、うち9つの研究所が附置研究所として比較的大規模な研究プロジェクトに取り組んでいる。また、2つの研究所が海外に設置されている。

附置研究所：場の研究所、人間情報システム研究所、高度材料科学研究開発センター、先端電子技術応用研究所、光電磁場科学応用研究所、情報通信フロンティア研究所、光電相互変換デバイスシステム研究開発センター、I T研究所、心理科学研究所

海外共同研究所：K I T / M I T 共同脳磁研究所（マサチューセッツ工科大学内）とK I T / U M D 共同脳磁研究所（メリーランド大学内）

研究センター：材料システム研究所、先端材料創製技術研究所、通信技術研究所、地域計画研究所、日本学研究所、科学技術応用倫理研究所、生活環境研究所、未来デザイン研究所

これらの研究所において取り組んでいる、主な研究活動を以下に示す。

（1）人間情報システム研究所

①文部科学省 学術フロンティア研究推進事業（平成14～18年度）

『非侵襲計測技術による認知・言語・行動の脳内過程の神経情報科学的解明』をテーマに、記号情報（言語）・パターン情報（感覚・運動）・情動情報と言う互いに特性の異なる3つのタイプの情報相互変換過程について、その解明を図る。米国マサチューセッツ工科大学およびメリーランド大学との共同研究も進め、それぞれの大学に共同研究所を設置して、成果を上げている。

②科学技術振興事業団 地域結集型共同研究開発事業（平成13～17年度）

当研究所長が研究統括となり、石川県が県内の地域医療・研究機関を結集して『痴呆の早期診断支援システム』の技術開発、新産業の創出を目指す。特に脳磁計測システム開発を目指す本学MEGグループと共同で、応用計測ならびに測定データの分析に取り組む。

（2）高度材料科学研究開発センター

①文部科学省 私立大学ハイテクリサーチセンター整備事業（平成8～12年度、平成13～17年度）

平成8年度から進めてきた同事業でバルク材・薄膜材の計測から応用にいたる高度の材料研究開発を積み上げてきた。その発展継続領域として『人間にやさしい感性機能材料の研究開発：インテリジェント感性機能材料の創製とその応用、ならびに同加工技術の開発』を進める一方、新規領域として『環境調和型材料の研究開発：表面処理による耐環境多機能構造複合材料の創製、ならびに水資源循環型環境浄化材料システムの開発』を立ち上げている。

②（財）機械システム振興協会 機械システム開発補助事業（平成14年度）

経済産業省からの推薦を受けて『駆動軸等動力伝達システムの高効率化に関するフィージビリティスタディ』として産学官連携で研究調査を実施した。マルエージング鋼を機械システムに組み込むことへの軽量化・高効率化に貢献する可能性について、試作・評価を含めて提案した。

(3) 先端電子技術応用研究所

①文部科学省 産学連携事業化研究開発事業（平成14～18年度）

『超電導薄膜センサ製造・評価技術の高度化に関する研究開発』をテーマに、研究所における産学共同研究を推進させる。当面超電導薄膜センサ製造技術に関する基盤技術の確立を図る。具体的には素子実装技術の高度化と製造歩留まり率の向上、短時間での高い信頼性ある評価手法の確立などを目指す。

②科学技術振興事業団 地域結集型共同研究開発事業（平成13～17年度）

石川県が県内地域医療・研究機関を結集して進める『次世代型脳機能計測・診断支援技術の開発』プロジェクトにMEGグループとして参画。特に『脳深部対応型MEGシステムの開発』を目指し、脳深部の海馬からの信号を計測する具体的な手法・技術開発を目指す。

(4) 情報通信フロンティア研究所

①通信・放送機構 地域提案型研究推進事業（平成13～15年度）

『ピアツーピア通信による地域映像メディア都市基盤の構築』をテーマに、地域でのブロードバンドトラヒックの底上げを行なうため、実時間映像通信・非実時間映像メールおよびコンテンツ意味情報を用いた分散キャッシュ制御の配信ネットワーク構造を包含するピアツーピア通信による映像メッセージ流通集積基盤を提案する。

(5) 光電磁場科学応用研究所

①文部科学省 私立大学ハイテクリサーチセンター整備事業（平成12～16年度）

最先端分野として大きな可能性を持つ光電磁場科学技術の基盤技術の確立を目指して、超強光電磁場から極微弱局所光電磁場領域まで幅広い領域を対象に研究を進める。特に電磁場レオロジー（ER, MR）流体の材料開発から、それを応用した電気―機械系間のエネルギー変換システムの構築や、また極微弱局所光電磁場の計測技術として生体生理情報の探知・解析の手法の確立を目指す。

(6) 光電相互変換デバイスシステム研究開発センター

①文部科学省 私立大学ハイテクリサーチセンター整備事業（平成12～16年度）

光電相互変換の領域におけるキーテクノロジーとして、新素材の開発とデバイス特性を最も効率よく発揮するシステムの開発を目指す。特に新素材として環境適合材料である酸

化物半導体の採用を提案し、『酸化半導体の価電子制御と高導電率化およびデバイスへの応用、次世代電子ディスプレイシステムの開発』をテーマに取り組む。

(7) 材料システム研究所

① 複合材料の耐久性評価に関するワークショップCDW

複合材料を構造材として使用するには、予測される寿命（耐久性）やシステム全体としての機能信頼性などを評価・提示する必要がある。本学研究所で実験的に確認・提案する評価手法と、スタンフォード大学で独自に開発した構造・設計の解析プログラムによる解析手法の双方におり、共同研究で構築した評価・設計手法を国際的に紹介・普及させるワークショップを毎年日米相互で開催している。

② 米国海軍ONRおよび空軍AOARD共同研究推進プログラム

複合材料の実使用環境下での耐久性評価については、本研究所とスタンフォード大学とが国際共同研究プロジェクトとして取り組んでおり、短期試験で得られるデータに基づく長期耐久性評価手法を採用することで、実使用環境下での材料設計指針に利用できることを提案している。このプロジェクトに、航空機あるいは船舶に使用する場合を想定して、それぞれ米国からの研究支援プログラムを受けている。

4. 研究における国際連携

C群：国際的な共同研究への参加状況

C群：海外研究拠点の設置状況

(1) 国際的な共同研究

教員の研究活動における国際的な共同研究への参加状況は表5.3のとおりである。

表5.3 海外大学・研究所との共同研究状況

共同研究先	研究名
メルボルン大学	水浄化材料の開発と性能評価に関する研究
メリーランド大学	脳機能、特に認知機能解明研究へのMEG計測技術の応用
マサチューセッツ工科大学	脳磁計測技術を用いた脳機能、特に言語認知機能解明の科学的研究
カリフォルニア大学・バークレー校	SQUIDの研究
ドイツ連邦物理工学研究所	SQUID技術を応用した生体磁気計測
スタンフォード大学	複合構造物での耐久性と繊維強化複合物の機械的及び熱的特質を重視した先端材料の研究
蔚山大学	極限海象における船体構造崩壊シミュレーション手法開発のための共同研究

(2) 海外共同研究所

本学は脳の極めて微弱な磁場を正確に捉えて観測できる装置、脳磁計（MEG）の開発分野で世界最高水準の技術を持っている。この技術を用いて、認知言語学の分野で最高レベルの研究が続けられているマサチューセッツ工科大学とメリーランド大学に、海外共同研究所（KIT/MITラボ、KIT/UMDラボ）が置かれ、本学との共同研究活動を行っている。それぞれにおける取組みを表5.4に示す。

表5.4 海外共同研究所の設置状況

KIT/MIT共同脳磁研究所	マサチューセッツ工科大学(MIT)と共同で設置した研究所。「脳磁計測システム」が設置され、両大学が共同で、認知・言語研究への脳磁計測装置の応用に関する研究。
KIT/UMD共同脳磁研究所	メリーランド大学(UMD)と共同で設置した研究所で、脳磁計測装置を設置し、隣接する研究機関の脳機能計測装置を駆使しての言語をはじめ、認知科学の研究。

5. 研究所と学部・大学院の連携

A群：附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

本学の研究は全てプロジェクト型となっており、附置研究所では比較的規模が大きな研究プロジェクトに取り組んでいる。附置研究所と研究センターの研究所のメンバーは、ごく少数の研究特別専任教員を除き、大学の学系または課程に所属している教員である。こうした体制をとることによって、研究所と大学・大学院との連携を確保している。なお、各研究所のメンバーの所属する学系・課程を表5.5から表5.21に示した。

表5.5 場の研究所

所長	教授	S・H	薬学博士	研究特別専任教員
----	----	-----	------	----------

表5.6 人間情報システム研究所

所長	教授	S・R	工学博士	研究特別専任教員
所長代理	教授	O・M	工学博士	人間系
研究員	教授	K・T	理学博士	人間系
研究員	教授	S・Y	工学博士・医学博士	人間系
研究員	教授	K・H	工学博士	研究特別専任教員
研究員	教授	N・T	博士（理学）	人間系
研究員	助教授	H・Y	博士（医学）	人間系
研究員	助教授	T・Y	工学博士	人間系
研究員	助教授	D・K	博士（工学）	人間系

表 5. 7 高度材料科学研究開発センター

所長	教授	H・Y	工学博士	副学長
所長代理	教授	K・A	工学博士	材料系
○環境調和型材料プロジェクト				
研究員	教授	M・Y	工学博士	材料系
研究員	教授	K・A	工学博士	材料系
研究員	教授	S・N	工学博士	材料系
研究員	教授	K・E	博士（工学）	材料系
研究員	教授	K・I	工学博士	材料系
研究員	助教授	N・M	工学博士	材料系
研究員	教授	K・Y	理学博士	環境系
研究員	教授	S・M	工学博士	環境系
研究員	教授	S・A	博士（学術）	環境系
研究員	助教授	K・H	博士（理学）	環境系
○感性機能材料プロジェクト				
研究員	教授	N・H	工学博士	材料系
研究員	教授	S・K	理学博士	特任教員
研究員	教授	Y・Z	工学博士	材料系
研究員	教授	S・K	工学博士	機械系
研究員	助教授	K・H	博士（工学）	機械系
研究員	助教授	K・Y	博士（工学）	材料系
研究員	教授	K・T	工学博士	機械系
研究員	教授	S・M	工学博士	機械系
研究員	教授	S・M	工学博士	材料系
研究員	教授	Y・M	工学博士	材料系
研究員	助教授	H・K	博士（工学）	材料系
研究員	助教授	S・A	博士（工学）	機械系

表 5. 8 先端電子技術応用研究所

所長	教授	K・H	工学博士	研究特別専任教員
研究員	教授	O・H	工学博士	研究特別専任教員
研究員	助教授	H・M	工学博士	研究特別専任教員
顧問	教授	S・R	工学博士	研究特別専任教員

表 5. 9 光電磁場科学応用研究所

所長	教授	H・R	工学博士	電気系
研究員	教授	N・S	工学博士	材料系
研究員	教授	M・T	工学博士	電気系
研究員	教授	M・A	工学博士	電気系
研究員	教授	T・S	工学博士	電気系
研究員	教授	H・J	博士（工学）	電気系
研究員	助教授	F・T	工学博士	電気系

表 5. 10 情報通信フロンティア研究所

所長	教授	H・S	工学博士	情報系
研究員	教授	W・Y	工学博士	情報系
研究員	教授	N・H	工学博士	情報系
研究員	教授	S・N	博士（工学）	情報系
研究員	助教授	A・N	工学博士	情報系
研究員	助教授	K・S	理学博士	情報系
研究員	助教授	N・M	博士（工学）	情報系
研究員	助教授	S・Y	博士（情報学）	情報系
研究員	講師	E・K	博士（工学）	情報系
研究員	講師	I・M	博士（理学）	情報系

表 5. 11 光電相互変換デバイスシステム研究開発センター

所長	教授	M・T	工学博士	電気系
研究員	教授	I・M	工学博士	電気系
研究員	教授	F・I	工学博士	電気系
研究員	教授	T・Y	工学博士	電気系
研究員	教授	S・Y	工学博士	電気系
研究員	教授	M・M	工学博士	電気系
研究員	助教授	M・T	博士（工学）	電気系

表 5. 12 IT研究所

所長	教授	K・T	理学博士	研究特別担当教員
副所長	教授	I・M	工学博士	研究特別担当教員
研究員	講師	H・M	博士（コンピュータ理工学）	情報系

表 5. 13 心理科学研究所

所長	教授	S・T	博士（学術）	修学基礎教育課程
研究員	助教授	I・K	博士（学術）	修学基礎教育課程
研究員	助教授	O・S	博士（心理学）	修学基礎教育課程
研究員	講師	Y・F		研究特別担当教員
研究員	講師	M・K		研究特別担当教員

表 5. 14 材料システム研究所

所長	教授	M・Y	工学博士	材料系
研究員	教授	S・M	工学博士	材料系
研究員	教授	Y・M	工学博士	材料系
研究員	教授	K・K	Ph. D	材料系
研究員	教授	K・I	工学博士	材料系
研究員	助教授	N・M	工学博士	材料系

表 5. 1 5 地域計画研究所

所長	教授	M・I		
研究員	教授	C・K	工学博士	建築系
研究員	教授	K・T	工学博士	建築系
研究員	教授	T・M	工学博士	建築系
研究員	教授	M・T		建築系
研究員	教授	T・H	工学博士	建築系
研究員	教授	T・A	Ph. D	建築系
研究員	教授	M・T	工学博士	建築系
研究員	助教授	T・Y	博士 (工学)	建築系
研究員	助教授	N・T		建築系

表 5. 1 6 日本学研究所

研究員	教授	H・T		修学基礎教育課程
研究員	教授	F・M	博士 (文学)	修学基礎教育課程
研究員	助教授	A・K		修学基礎教育課程
研究員	講師	Y・M		修学基礎教育課程

表 5. 1 7 科学技術応用倫理研究所

所長	教授	H・Y	工学博士	副学長
研究員	教授	Y・R	工学博士	修学基礎教育課程
研究員	教授	I・H	Ph. D	修学基礎教育課程
研究員	教授	M・M		修学基礎教育課程
研究員	教授	F・J	Ph. D	修学基礎教育課程
研究員	教授	M・H	Ph. D	修学基礎教育課程
研究員	教授	Y・K		修学基礎教育課程
研究員	教授	Y・N		修学基礎教育課程
研究員	助教授	N・H		修学基礎教育課程

表 5. 1 8 先端材料創製技術研究所

所長	教授	K・T	工学博士	機械系
研究員	教授	S・M	工学博士	機械系
研究員	教授	S・K	工学博士	機械系
研究員	助教授	K・H	博士 (工学)	機械系
研究員	助教授	S・A	博士 (工学)	機械系

表 5. 1 9 通信技術研究所

所長	教授	M・M	工学博士	電気系
研究員	教授	K・Y	工学博士	電気系
研究員	教授	D・Y	工学博士	情報系
研究員	教授	B・S	工学博士	電気系
研究員	教授	K・T	工学博士	電気系
研究員	助教授	N・K	博士 (工学)	電気系

表 5. 20 生活環境研究所

所長	教授	K・Y	理学博士	環境系
研究員	教授	S・M	工学博士	環境系
研究員	教授	S・A	博士（学術）	環境系
研究員	助教授	K・H	博士（理学）	環境系
研究員	助教授	T・M	博士（工学）	環境系
研究員	講師	E・T	博士（工学）	環境系

表 5. 21 未来デザイン研究所

所長	助教授	A・B		建築系
----	-----	-----	--	-----

5. 2 研究体制の整備

1. 経常的な研究条件の整備

A群：個人研究費、研究旅費の額の適切性

A群：教員個室等の教員研究室の整備状況

A群：教員の研究時間を確保させる方途の適切性

B群：共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

本学は、学部教育に重点を置いていることから、教育研究設備予算、教員研究室、研究時間の確保などについても、学部教育を最優先に考えて整備してきている。

従って、大学院単独で、特に取り上げて記載するものはない。

詳細については、学部において記述しているので、ここでは省略する。

2. 競争的な研究環境創出のための措置

C群：科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

C群：学内に確立されているデュアルサポートシステム（基般（経常）的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム）の運用の適切性

C群：流動研究部門、流動的研究施設の設置・運用の状況

C群：いわゆる「大部門化」等、研究組織を弾力化するための措置の適切性

(1) 研究助成金の申請とその採択の状況

文部科学省の科学研究費補助金の申請とその採択状況は表5.22のとおりである。また、研究助成財団などからの研究助成金を含めた外部資金導入状況を表5.23に示した。

表5.22 科学研究費補助金の申請件数と採択件数

(単位：件)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
申請件数	新規	113	121	154	138	112
	継続	33	28	27	29	38
	合計	146	149	181	167	150
採択件数	新規	22	26	22	32	18
	継続	33	28	27	29	38
	合計	55	54	49	61	56

表5.23 研究助成金などの外部資金導入状況

(単位：千円)

外部研究資金導入先	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
科学研究費補助金	82,950	93,600	80,499	92,420	80,244
その他政府関係	304,581	231,627	136,179	188,982	75,915
ハイテク事業等	45,500	265,860	791,156	485,492	394,710
財団助成金	14,590	14,025	18,617	23,352	9,300
受託研究費	205,042	146,626	176,537	188,941	145,936
特許・ロイヤリティー	3,177	1,104	3,609	6,959	20,810
合計	655,840	752,842	1,206,597	986,146	726,915

(2) デュアルサポートシステム

本学の研究基盤の充実強化を行うために、本学独自の基金である「イノワシ研究基金」を活用して「イノワシ教育研究資金」を交付し、研究資金の援助を行っている。なお、このイノワシ研究基金は、卒業生や企業からの寄付金で成り立っており、また、イノワシ教育研究資金の交付対象者の条件は以下のように定められている。

- ・研究計画が特に優秀で独創性に優れていると認められる研究課題を有する者
- ・学園の知的財産権取得が見込まれる研究課題を有する者
- ・学術的に特に高い研究成果を著書として出版する者

交付対象者の選考と交付額の決定は、研究の活性化と成果の向上・適正化などの外部評価を行っている研究評価支援委員会の議を経た後、理事長が行っている。

なお、平成11年度からは、科学研究費補助金申請者を対象として選考しており、その交付実績は表5.24のとおりである。

表5. 24 イノベーション教育研究資金の交付実績

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
件数	17件	20件	20件
助成額(千円)	8,500	8,600	8,000

※平成14年度は交付していない。

(3) 研究組織を弾力化するための措置

本学には、教員の研究活動を支援する研究支援機構が設けられており、各教員の研究活動を活性化させる上で重要な役割を担っている。教員は、自らの研究内容を研究プロポーザルとして作成し、本学のシーズとして、研究支援機構を通して企業などに提供している。研究支援機構が、本学教員の研究内容を把握していることによって、産業界からのニーズに応じて教員がプロジェクトを組み対応することを支援している。表5. 25に、こうした支援により発足した、プロジェクトとして取り組んでいる研究課題を示す。

産業界のニーズに対して的確にこたえていくためにも、企業に対するニーズ調査を強化するとともに、シーズとしての教員の研究内容をより広く伝えていくための仕組みを構築していく必要がある。

表5. 25-1 教員プロジェクト一覧(1)

難加工・高機能材料の加工技術	教授	K・T	工学博士	機械系
	助教授	S・A	博士(工学)	機械系
	教授	S・M	工学博士	機械系
	教授	S・K	工学博士	機械系
	助教授	K・H	博士(工学)	機械系
次世代高機能材料の開発と製造プロセス	教授	K・T	工学博士	機械系
	助教授	S・A	博士(工学)	機械系
新素材の高精度・高能率切削加工技術の構築	教授	S・K	工学博士	機械系
	助教授	K・H	博士(工学)	機械系
超強光電磁場科学技術の基盤確立とその応用	教授	N・S	工学博士	材料系
	教授	M・A	工学博士	電気系
光・強電磁場レオロジー科学技術の基盤確立とその応用	教授	H・R	工学博士	電気系
	助教授	F・T	工学博士	電気系
極微弱局所光電磁場科学技術の基盤確立とその応用	教授	M・T	工学博士	電気系
	教授	H・J	博士(工学)	電気系

表5. 25-2 教員プロジェクト一覧(2)

酸化半導体の価電子制御と高導電率化およびデバイスへの応用	教授	M・T	工学博士	電気系
	教授	I・M	工学博士	電気系
	教授	M・M	工学博士	電気系
	助教授	M・T	博士(工学)	電気系
次世代電子ディスプレイシステムの開発	教授	F・I	工学博士	電気系
	教授	M・T	工学博士	電気系
	教授	T・Y	工学博士	電気系
	教授	S・Y	工学博士	電気系
	助教授	M・T	博士(工学)	電気系
マイクロ波・ミリ波 電波伝搬解析技術	教授	B・S	工学博士	電気系
	教授	M・M	工学博士	電気系
マイクロ波・ミリ波 通信技術	教授	D・Y	工学博士	電気系
	教授	B・S	工学博士	電気系
マイクロ波・ミリ波 アンテナ・回路技術	教授	M・M	工学博士	電気系
	教授	B・S	工学博士	電気系
	教授	K・T	工学博士	電気系
	助教授	N・K	博士(工学)	電気系
マイクロ波・ミリ波・低周波 電磁界解析技術	教授	K・Y	工学博士	電気系
	教授	K・T	工学博士	電気系
	助教授	N・K	博士(工学)	電気系
インテリジェント感性機能材料の創製とその応用	教授	N・H	工学博士	材料系
	教授	S・K	理学博士	特任教員
	教授	Y・Z	工学博士	材料系
	教授	S・K	工学博士	機械系
	助教授	K・H	博士(工学)	機械系
	助教授	K・Y	博士(工学)	材料系
インテリジェント感性機能材料の加工技術の開発	教授	K・T	工学博士	機械系
	教授	S・M	工学博士	機械系
	教授	S・M	工学博士	材料系
	教授	Y・M	工学博士	材料系
	助教授	H・K	博士(工学)	材料系
	助教授	S・A	博士(工学)	機械系
表面処理による耐環境多機能構造複合材料の創製	教授	M・Y	工学博士	材料系
	教授	K・A	工学博士	材料系
	教授	S・N	工学博士	材料系
	教授	K・E	博士(工学)	材料系
	教授	K・I	工学博士	材料系
	助教授	N・M	工学博士	材料系

表5. 25-3 教員プロジェクト一覧(3)

環境材料化学領域 水質循環型水浄化材料の開発／有害物質捕獲方の確立	教授	K・Y	理学博士	環境系
	助教授	K・H	博士(理学)	環境系
環境管理領域 水環境汚染状況の把握およびエコシステムマネジメント 水環境浄化システムの開発および評価を基にした環境対策評価	教授	S・A	博士(学術)	環境系
	講師	E・T	博士(工学)	環境系
インターネット社会システム 映像メディア情報通信 バイオ・インフォマティクス	3つのプロジェクトテーマに対して、情報系の教員がそれぞれ多角的に取り組んでいる。			
知覚・認知過程の研究	教授	O・M	工学博士	人間系
	教授	K・T	理学博士	人間系
	助教授	H・Y	博士(医学)	人間系
	助教授	T・Y	工学博士	人間系
	助教授	D・K	博士(工学)	人間系
言語の獲得と脳内表現の研究	教授	O・M	工学博士	人間系
	教授	K・T	理学博士	人間系
	助手	A・N	博士(文学)	
音声・運動の認識・生成過程の研究	教授	S・R	工学博士	研究特別専任教員
	助教授	D・K	博士(工学)	人間系
情動コミュニケーション機構の研究	教授	N・T	博士(理学)	人間系
	教授	S・R	工学博士	研究特別専任教員

3. 研究上の成果の公表、発信、受信など

C群：研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性

C群：国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

各教員の研究活動の成果は、研究支援機構が収集・整理し、科学技術振興事業団(JOIS)、産業技術総合研究所、本学が発行するバックアップ(卒業生向け冊子)などを通して公開している。また、ライブラリーセンターでは、本学の教員からの文献複写依頼を受け、外部の図書館を通して論文などを取り寄せる支援を行っている。その他、学術情報(雑誌など)の取り寄せも行っている。

研究支援機構から発信している情報は、教員の教育・研究活動の状況が主であり、例えば、研究論文の全文といった、教育・研究内容自体は提供していない。こうした論文その

ものなどについては、ライブラリーセンターのデータベースに収録し、学内外からの要求に応じて直ちに提供できることが望まれる。今後、研究支援機構とライブラリーセンターとの連携を強化し、各教員の教育・研究成果の具体的な詳細を、直接本学から発信する仕組みを構築する必要があると考えている。

また、ライブラリーセンターが教員からの依頼により取り寄せている学術情報については、資料価格の高騰などに伴い、毎年多額の予算を投入しているが、これらの情報が、教育・研究の充実と改善に効果的に活用されているか否かについての検証は必ずしも行われていない。教育・研究成果の把握・評価の一環として、学術情報の活用状況などを確認する仕組みを導入することも必要となろう。

4. 倫理面からの研究条件の整備

C群：倫理面からの実験・研究の自制が求められる活動・行為に対する学内の規制システムの適切性

C群：医療や動物実験のあり方を倫理面から担保することを目的とする学内的な審議機関の開設・運営状況の適切性

(1) 研究倫理委員会

科学技術が社会に与える影響を十分認識したうえで、適正な研究活動を行っていくために、適用される法令を教職員に明確に示すとともに、遵守しなければならない事項を定めた研究倫理規程を設けている。

また、研究に係る倫理に関することを統括し、必要な事項を審議し実施する研究倫理委員会を設けている。研究倫理委員会の活動内容は以下のとおりである。

- ① 本学園における研究に係る倫理の基本となることの調査に関すること
- ② 研究に係る倫理の維持・向上に必要な施策の立案に関すること
- ③ 研究に係る倫理の維持・向上の実施に関すること
- ④ その他必要とする事項

さらに、研究倫理委員会の下部に、科学技術倫理特別委員会、生命倫理特別委員会、ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会、その他の調査専門委員会を置き、各研究に関わる専門的な事項について審査し、研究倫理委員長に報告または助言している。

なお、各専門委員会は、研究倫理委員長に対し、実施中の研究に関して、その研究計画の変更、中止、その他必要と認める意見を述べることができる。